

平成30年度
姫路市内企業の事業承継に関する調査
報告書

2019年（平成31年）3月

姫路商工会議所 姫路経済研究所

【目次】

1.	調査概要	1
2.	事業承継の予定	7
（1）	事業承継の予定	7
（2）	事業承継の準備状況	11
（3）	後継者候補に関する代表者の意向	13
（4）	M&Aによる売却	15
（5）	事業を承継しない理由	15
3.	事業承継に関する制度	16
（1）	事業承継税制（納税猶予制度）の認識	16
（2）	事業承継に関しての相談先（複数回答）	17
（3）	姫路商工会議所事業承継相談窓口の認知度	18
4.	姫路市内の事業所数の推移と全国との比較	19
5.	まとめ	20
6.	事業承継に関する支援機関・支援施策情報一覧	21

（参考資料）

・ 調査票

1. 調査概要

(1) 目的

中小企業の事業承継の取り組み状況および今後の計画等の実態について調査し、当所の事業承継支援に活用するとともに、事業承継に関連した施策の周知を行う。

(2) 調査対象

姫路市内企業 5, 0 5 4 社（姫路商工会議所・姫路市商工会の会員企業）

(3) 調査期間

2 0 1 8 年（平成 3 0 年）1 1 月 2 8 日～2 0 1 8 年（平成 3 0 年）1 2 月 2 1 日

(4) 調査方法

アンケート調査票を調査対象先に対して郵送にて送付し、郵送・FAX・E メール・窓口にて回収した。

(5) 回答状況

- ・ 発送数： 5, 0 5 4 社
- ・ 回答数： 1, 2 2 6 社
- ・ 回答率： 2 4. 3 %

(6) 調査結果の見方

・ 集計上の数値の取り扱い

集計は小数第二位を四捨五入しているため、数値の合計が100%にならない場合がある。

・ 図表中の記号「n」

当該質問での該当者数のことである。

・ 規模の分類

業種や従業員数に基づき、以下の表の通り設定する。

【規模の分類】

【規模別分類】

	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人～
建設業	小規模		中規模			大規模
製造業	小規模		中規模			大規模
情報通信業	小規模	中規模			大規模	
運輸業	小規模		中規模			大規模
卸売業	小規模	中規模			大規模	
小売業	小規模	中規模		大規模		
金融・保険業	小規模		中規模			大規模
不動産業	小規模		中規模			大規模
飲食・宿泊業	小規模	中規模		大規模		
医療・福祉	小規模	中規模			大規模	
教育・学習支援業	小規模	中規模			大規模	
サービス業	小規模	中規模			大規模	

・ 報告書本文中の表記

アンケート調査票【問1. 貴社の事業承継予定について、お聞かせください。】における選択肢の表記を、以下のように統一する。

報告書本文 表記	(アンケート票 表記)
後継者が決まっている	後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する
後継者候補はいる	後継者は決まっていないが、後継者候補はいる
事業は継続したい	後継者は決まっておらず候補もいないが、事業は継続したい
M&Aによる売却	M&Aによる売却を考えている
事業は承継しない	現在の事業を承継するつもりはない
まだ若く、決める必要がない	自分が若いので、後継者を決める必要がない

(7) 回答企業の属性

① 業種 (P. 4 参照)

- ・「建設業」が 248 社 (20.2%) と最も多く、「サービス業」が 238 社 (19.4%)、「製造業」が 229 社 (18.7%) と続く。

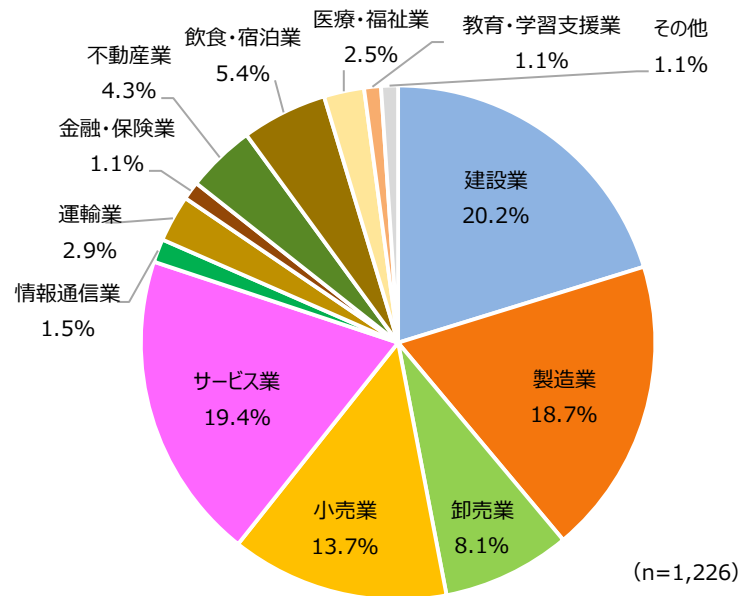
② 規模 (P. 5 参照)

- ・「5 名以下」が 613 社、全体の 50.0% を占め、続いて「6 名～10 名」が 223 社 (18.2%)、「11 名～20 名」が 163 社 (13.3%) となり、従業員数 20 名以下の企業の割合が 8 割を超えている。

③ 業歴 (P. 6 参照)

- ・業歴については、50 年以上の企業が 34.9% (428 社) を占めており、うち 52 社については 100 年以上であった。平均は 43 年、最頻値は 30 年であった。
- ・現代表者の年齢は、「60 歳～69 歳」(29.8%) が最も多く、次いで「50 歳～59 歳」(23.6%)、「40 歳～49 歳」(21.0%) と続く。平均年齢は 59 歳、最頻値は 69 歳であった。
- ・現代表者について、「創業者」(45.2%) が最も多く、2 代目 (30.5%)、3 代目 (14.8%) と続く。

【図表1. 業種別の割合】

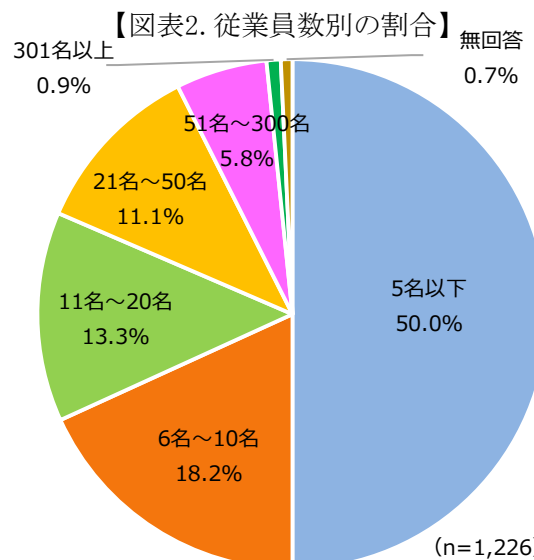


<業種>

	送付数	構成比	回答数	構成比	回答率
建設業	974	19.3%	248	20.2%	25.5%
製造業	852	16.9%	229	18.7%	26.9%
卸売業	532	10.5%	99	8.1%	18.6%
小売業	745	14.7%	168	13.7%	22.6%
サービス業	942	18.6%	238	19.4%	25.3%
その他	1,009	20.0%	244	19.9%	24.2%
情報通信業	69	1.4%	18	1.5%	26.1%
運輸業	135	2.7%	36	2.9%	26.7%
金融・保険業	70	1.4%	14	1.1%	20.0%
不動産業	228	4.5%	53	4.3%	23.2%
飲食・宿泊業	290	5.7%	66	5.4%	22.8%
医療・福祉業	87	1.7%	31	2.5%	35.6%
教育・学習支援業	91	1.8%	13	1.1%	14.3%
その他	39	0.8%	13	1.1%	33.3%
合計	5,054	100.0%	1,226	100.0%	24.3%

<従業員数>

	件数	構成比
5名以下	613	50.0%
6名～10名	223	18.2%
11名～20名	163	13.3%
21名～50名	136	11.1%
51名～300名	71	5.8%
301名以上	11	0.9%
無回答	9	0.7%
合計	1,226	100.0%



<業種別規模の構成比>

上段：件数 下段：構成比

	事業 所数	5 名 以下	1 0 名 ～ 6 名 以下	1 1 名 ～ 2 0 名 以下	2 1 名 ～ 5 0 名 以下	1 0 名 ～ 5 0 名 以下	3 0 名 ～ 1 0 名 以下	3 0 名 以上	無 回 答
建設業	248	109	63	46	24	2	2	1	1
		44.0%	25.4%	18.5%	9.7%	0.8%	0.8%	0.4%	0.4%
製造業	229	75	36	43	41	12	16	5	1
		32.8%	15.7%	18.8%	17.9%	5.2%	7.0%	2.2%	0.4%
卸売業	99	27	21	18	22	6	4	1	0
		27.3%	21.2%	18.2%	22.2%	6.1%	4.0%	1.0%	0.0%
小売業	168	121	29	7	4	4	2	1	0
		72.0%	17.3%	4.2%	2.4%	2.4%	1.2%	0.6%	0.0%
サービス業	238	140	41	23	17	6	9	2	0
		58.8%	17.2%	9.7%	7.1%	2.5%	3.8%	0.8%	0.0%
その他	244	141	33	26	28	6	2	1	7
		57.8%	13.5%	10.7%	11.5%	2.5%	0.8%	0.4%	2.9%
情報通信業	18	9	4	1	4	0	0	0	0
		50.0%	22.2%	5.6%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	36	5	9	8	10	4	0	0	0
		13.9%	25.0%	22.2%	27.8%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
金融・保険業	14	8	4	0	1	0	0	1	0
		57.1%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
不動産業	53	47	3	3	0	0	0	0	0
		88.7%	5.7%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	66	48	6	6	4	1	1	0	0
		72.7%	9.1%	9.1%	6.1%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%
医療・福祉業	31	12	5	6	7	0	1	0	0
		38.7%	16.1%	19.4%	22.6%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	13	9	2	1	0	1	0	0	0
		69.2%	15.4%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	13	3	0	1	2	0	0	0	7
		23.1%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	53.8%
合計	1,226	613	223	163	136	36	35	11	9
		50.0%	18.2%	13.3%	11.1%	2.9%	2.9%	0.9%	0.7%

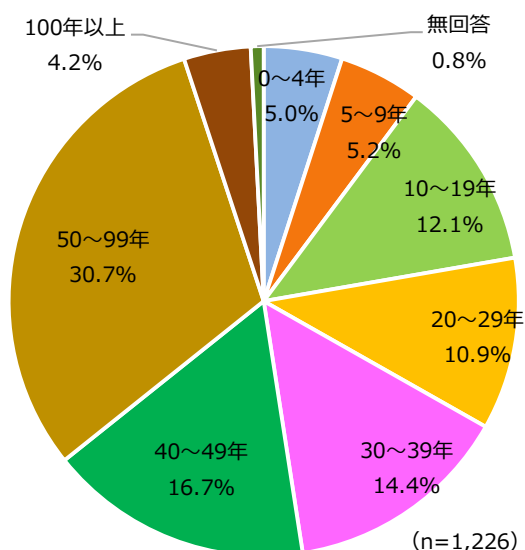
<業歴>

	件数	構成比
0～4年	61	5.0%
5～9年	64	5.2%
10～19年	148	12.1%
20～29年	134	10.9%
30～39年	176	14.4%
40～49年	205	16.7%
50～99年	376	30.7%
100年以上	52	4.2%
無回答	10	0.8%
合計	1,226	100.0%

平均 43 年

最頻値 30 年

【図表3. 業歴の割合】



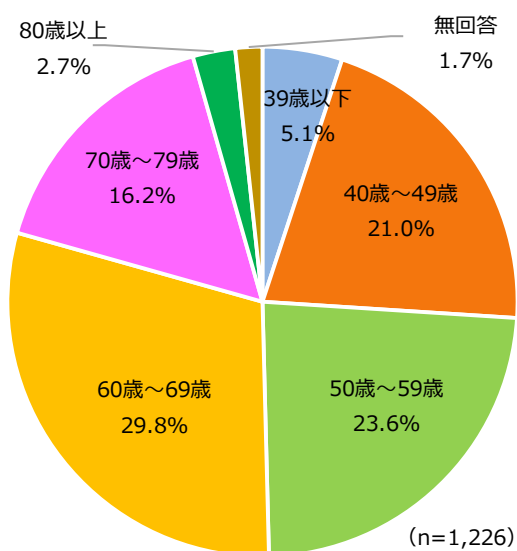
<現代表者の年齢>

	件数	構成比
39歳以下	62	5.1%
40歳～49歳	257	21.0%
50歳～59歳	289	23.6%
60歳～69歳	365	29.8%
70歳～79歳	199	16.2%
80歳以上	33	2.7%
無回答	21	1.7%
合計	1,226	100.0%

平均年齢 59 歳

最頻値 69 歳

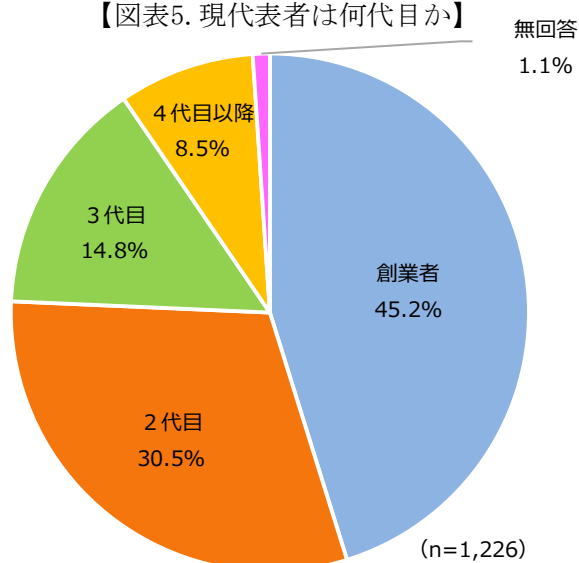
【図表4. 現代表者の年齢】



【図表5. 現代表者は何代目か】

<現代表者は何代目か>

	件数	構成比
創業者	554	45.2%
2代目	374	30.5%
3代目	181	14.8%
4代目以降	104	8.5%
無回答	13	1.1%
合計	1,226	100.0%



2. 事業承継の予定

(1) 事業承継の予定

① 全体

- ・「後継者が決まっている」が 34.8%、「後継者候補はいる」が 19.1%、「事業は継続したい」が 13.1%、「M&Aによる売却」が 1.5%、「事業は承継しない」が 17.1%、「まだ若く、決める必要がない」が 14.4% となった。

② 業種別 (P.8 参照)

- ・製造業では、「後継者が決まっている」(37.6%)、「後継者候補はいる」(21.8%)の割合が高く、非製造業では、製造業と比べ「事業は承継しない」(19.2%)の割合が高い。特に、小売業(23.2%)、サービス業(23.9%)、飲食・宿泊業(43.9%)において高い数値を示している。

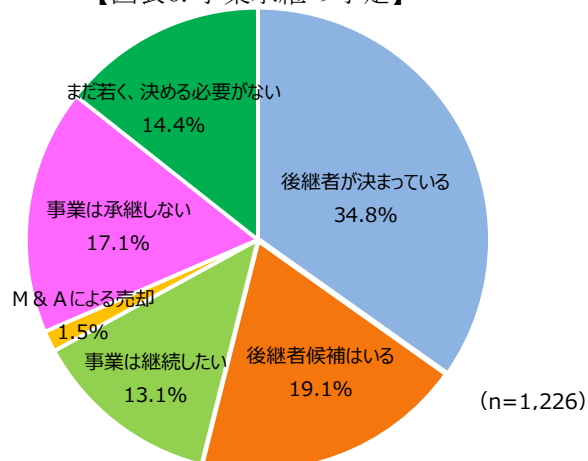
③ 規模別 (P.9 参照)

- ・従業員数が少ない事業所ほど、「後継者が決まっている」の割合が低くなる傾向にある。「5名以下」では、「事業は承継しない」の割合が 31.0%となり、突出して高い。
- ・個人法人別でみた場合は、個人における「事業は承継しない」の割合が 37.7%を示した。

④ 業歴別 (P.10 参照)

- ・業歴が長い方が「後継者は決まっている」の割合が高くなる傾向にある。また、「10年～29年」では、「事業は承継しない」、10年未満では、「まだ若く、決める必要がない」の割合がそれぞれ高い数値を示している。
- ・代表者の年齢別では、「後継者が決まっている」との回答が、60代で 46.3%、70代以上で 58.2%と高い水準であった。50代では、「後継者候補はいる」の割合が 25.3%と高くなった。
- ・代表者の代別では、「後継者が決まっている」の回答が、2代目以降から減少傾向にあり、4代目では最も少なく 26.0%にとどまる。同時に、「後継者候補はいる」の割合は、代を重ねることに増加傾向にある。また、「事業は継続したい」との回答については、4代目以降が最も多く、16.3%を示している。

【図表6. 事業承継の予定】



＜業種別の事業承継予定＞

上段：件数 下段：構成比

	事業所数	後継者が 決まっている	後継者候補は いる	事業は 継続したい	M&Aによる 売却	事業は 承継しない	まだ若く、 決める必要が ない
製造業	229	86	50	33	5	19	36
		37.6%	21.8%	14.4%	2.2%	8.3%	15.7%
非製造業	997	341	184	128	13	191	140
		34.2%	18.5%	12.8%	1.3%	19.2%	14.0%
合計	1,226	427	234	161	18	210	176
		34.8%	19.1%	13.1%	1.5%	17.1%	14.4%

建設業	248	101	50	30	0	37	30
		40.7%	20.2%	12.1%	0.0%	14.9%	12.1%
製造業	229	86	50	33	5	19	36
		37.6%	21.8%	14.4%	2.2%	8.3%	15.7%
卸売業	99	37	24	14	1	8	15
		37.4%	24.2%	14.1%	1.0%	8.1%	15.2%
小売業	168	57	25	21	5	39	21
		33.9%	14.9%	12.5%	3.0%	23.2%	12.5%
サービス業	238	73	38	30	2	57	38
		30.7%	16.0%	12.6%	0.8%	23.9%	16.0%
その他	244	73	47	33	5	50	36
		29.9%	19.3%	13.5%	2.0%	20.5%	14.8%
情報通信業	18	5	5	3	0	2	3
		27.8%	27.8%	16.7%	0.0%	11.1%	16.7%
運輸業	36	12	12	5	1	3	3
		33.3%	33.3%	13.9%	2.8%	8.3%	8.3%
金融・保険業	14	9	0	2	0	1	2
		64.3%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	14.3%
不動産業	53	13	13	10	2	9	6
		24.5%	24.5%	18.9%	3.8%	17.0%	11.3%
飲食・宿泊業	66	11	6	9	0	29	11
		16.7%	9.1%	13.6%	0.0%	43.9%	16.7%
医療・福祉業	31	13	2	2	2	4	8
		41.9%	6.5%	6.5%	6.5%	12.9%	25.8%
教育・学習支援業	13	4	4	2	0	1	2
		30.8%	30.8%	15.4%	0.0%	7.7%	15.4%
その他	13	6	5	0	0	1	1
		46.2%	38.5%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%
合計	1,226	427	234	161	18	210	176
		34.8%	19.1%	13.1%	1.5%	17.1%	14.4%

<規模別の事業承継予定>

上段：件数 下段：構成比

	事業所数	後継者が 決まっている	後継者候補は いる	事業は 継続したい	M&Aによる 売却	事業は 承継しない	まだ若く、 決める必要が ない
5名以下	613	161	80	79	11	190	92
		26.3%	13.1%	12.9%	1.8%	31.0%	15.0%
6名～10名	223	91	49	35	2	11	35
		40.8%	22.0%	15.7%	0.9%	4.9%	15.7%
11名～20名	163	71	44	23	2	4	19
		43.6%	27.0%	14.1%	1.2%	2.5%	11.7%
21名～50名	136	65	32	15	3	3	18
		47.8%	23.5%	11.0%	2.2%	2.2%	13.2%
51名～100名	36	18	9	4	0	1	4
		50.0%	25.0%	11.1%	0.0%	2.8%	11.1%
101名～300名	35	10	17	3	0	0	5
		28.6%	48.6%	8.6%	0.0%	0.0%	14.3%
301名以上	11	4	3	2	0	0	2
		36.4%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	18.2%
無回答	9	7	0	0	0	1	1
		78%	0%	0%	0%	11%	11%
合計	1,226	427	234	161	18	210	176
		34.8%	19.1%	13.1%	1.5%	17.1%	14.4%

<規模別の事業承継予定>

小規模	829	249	135	110	14	198	123
		30.0%	16.3%	13.3%	1.7%	23.9%	14.8%
中規模	355	160	87	47	4	11	46
		45.1%	24.5%	13.2%	1.1%	3.1%	13.0%
大規模	33	11	12	4	0	0	6
		33.3%	36.4%	12.1%	0.0%	0.0%	18.2%
無回答	9	7	0	0	0	1	1
		77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%
合計	1,226	427	234	161	18	210	176
		34.8%	19.1%	13.1%	1.5%	17.1%	14.4%

<事業所種別の事業承継予定>

個人	345	85	33	37	3	130	57
		24.6%	9.6%	10.7%	0.9%	37.7%	16.5%
法人	863	333	198	124	15	75	118
		38.6%	22.9%	14.4%	1.7%	8.7%	13.7%
無回答	18	9	3	0	0	5	1
		50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	27.8%	5.6%
合計	1,226	427	234	161	18	210	176
		34.8%	19.1%	13.1%	1.5%	17.1%	14.4%

<業歴別の事業承継予定>

上段：件数 下段：構成比

	事業所数	後継者が 決まっている	後継者候補は いる	事業は 継続したい	M&Aによる 売却	事業は 承継しない	まだ若く、 決める必要が ない
10年未満	125	11	15	23	0	23	53
		8.8%	12.0%	18.4%	0.0%	18.4%	42.4%
10年～19年	148	35	28	19	4	35	27
		23.6%	18.9%	12.8%	2.7%	23.6%	18.2%
20年～29年	134	43	23	17	2	38	11
		32.1%	17.2%	12.7%	1.5%	28.4%	8.2%
30年～39年	176	73	31	27	4	31	10
		41.5%	17.6%	15.3%	2.3%	17.6%	5.7%
40年～49年	205	78	37	27	2	34	27
		38.0%	18.0%	13.2%	1.0%	16.6%	13.2%
50年～99年	376	158	90	40	5	43	40
		42.0%	23.9%	10.6%	1.3%	11.4%	10.6%
100年以上	52	23	9	8	1	4	7
		44.2%	17.3%	15.4%	1.9%	7.7%	13.5%
無回答	10	6	1	0	0	2	1
		60.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%
合計	1,226	427	234	161	18	210	176
		34.8%	19.1%	13.1%	1.5%	17.1%	14.4%

<代表者年齢別の事業承継予定>

49歳以下	319	31	53	44	2	42	147
	0	9.7%	16.6%	13.8%	0.6%	13.2%	46.1%
50歳～59歳	289	82	73	53	4	52	25
	0	28.4%	25.3%	18.3%	1.4%	18.0%	8.7%
60歳～69歳	365	169	77	40	6	69	4
	0	46.3%	21.1%	11.0%	1.6%	18.9%	1.1%
70歳以上	232	135	27	21	6	43	0
	0	58.2%	11.6%	9.1%	2.6%	18.5%	0.0%
無回答	21	10	4	3	0	4	0
	0	47.6%	19.0%	14.3%	0.0%	19.0%	0.0%
合計	1,226	427	234	161	18	210	176
	0	34.8%	19.1%	13.1%	1.5%	17.1%	14.4%

<代別の事業承継予定>

創業者	554	187	85	67	11	129	75
		33.8%	15.3%	12.1%	2.0%	23.3%	13.5%
2代目	374	148	68	53	4	56	45
		39.6%	18.2%	14.2%	1.1%	15.0%	12.0%
3代目	181	57	43	23	2	16	40
		31.5%	23.8%	12.7%	1.1%	8.8%	22.1%
4代目以降	104	27	38	17	1	6	15
		26.0%	36.5%	16.3%	1.0%	5.8%	14.4%
無回答	13	8	0	1	0	3	1
		61.5%	0.0%	7.7%	0.0%	23.1%	7.7%
合計	1,226	427	234	161	18	210	176
		34.8%	19.1%	13.1%	1.5%	17.1%	14.4%

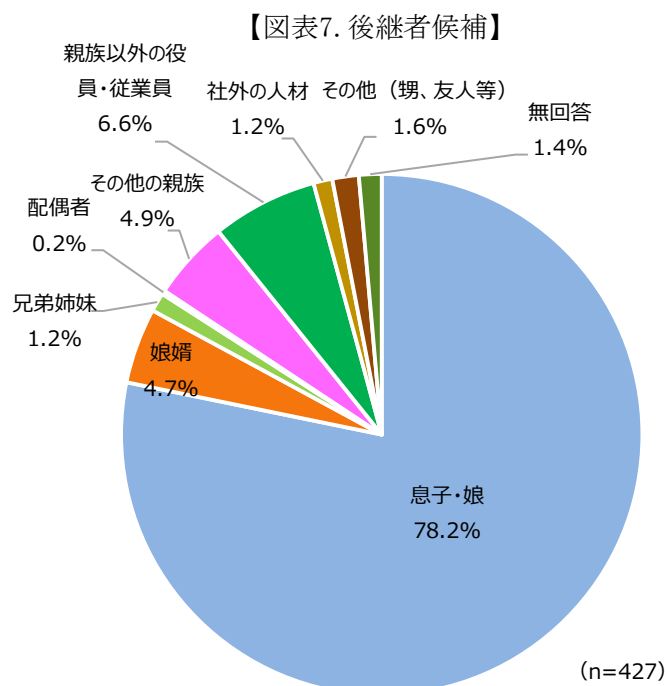
(2) 事業承継の準備状況

「後継者が決まっている」と回答した企業（427 件）への質問

① 経営者から見た後継者（候補）との関係

- ・ 後継者は「息子・娘」との回答が 78.2%と最も多く、親族内承継が 9 割程度を占めている。

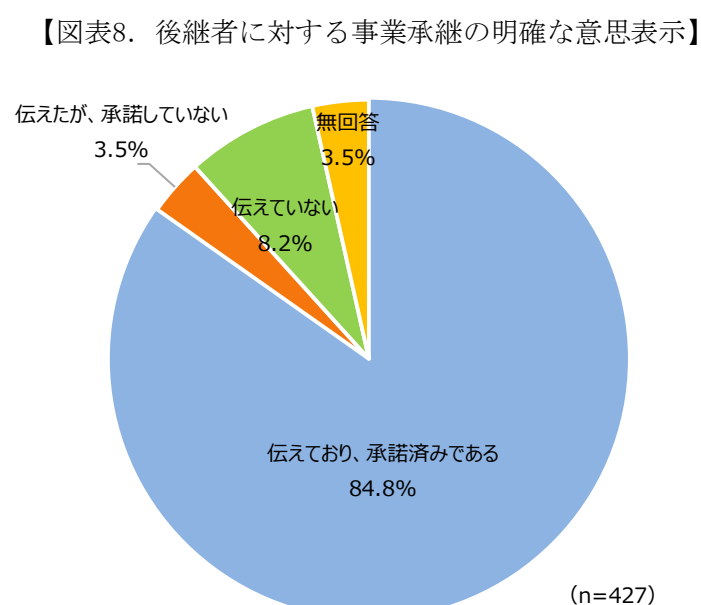
	件数	構成比
息子・娘	334	78.2%
娘婿	20	4.7%
兄弟姉妹	5	1.2%
配偶者	1	0.2%
その他の親族	21	4.9%
親族以外の役員・従業員	28	6.6%
社外の人材	5	1.2%
その他（甥、友人等）	7	1.6%
無回答	6	1.4%
合計	427	100.0%



② 後継者に対して、会社を託す意志を明確に伝えたか

- ・ 「伝えており、候補者が承諾済みである」との回答は 84.8%にとどまる。残りは、代表者の意思は決まっているが、会社としてはまだ決定はしていない部分である。

	件数	構成比
伝えており、承諾済みである	362	84.8%
伝えたが、承諾していない	15	3.5%
伝えていない	35	8.2%
無回答	15	3.5%
合計	427	100.0%

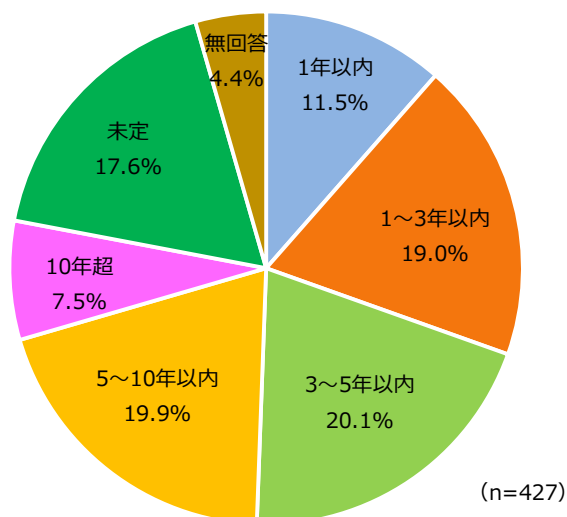


③ 事業承継の時期

- ・ 全体の 5 割程度の企業が、今後 5 年以内に事業承継を予定している。2 割が「5 年～10 年以内」。
- ・ 「10 年超」または「未定」と回答した企業も 2 割以上あった。

【図表9. 事業承継の時期】

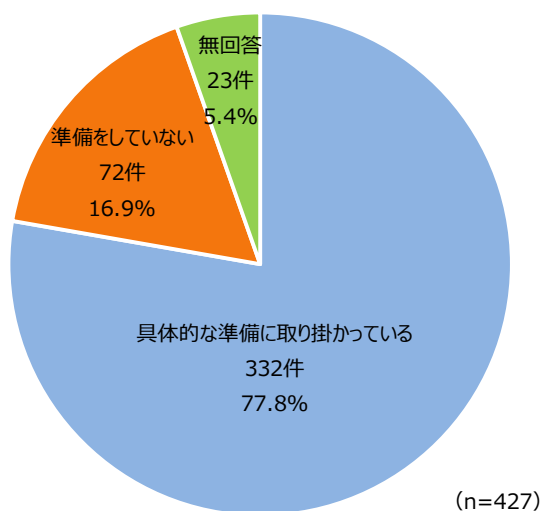
	件数	構成比
1年以内	49	11.5%
1～3年以内	81	19.0%
3～5年以内	86	20.1%
5～10年以内	85	19.9%
10年超	32	7.5%
未定	75	17.6%
無回答	19	4.4%
	427	100.0%



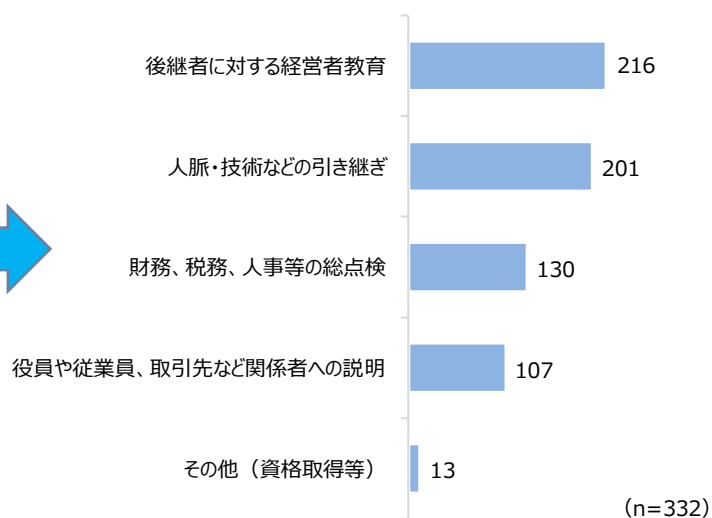
④ 事業承継に向けて取り掛かっていること（複数回答）

- ・ 全体の 77.8%の企業が、事業承継にむけて具体的な準備に取り掛かっている。
- ・ 「準備をしていない」と回答した企業も 16.9%あった。
- ・ 具体的な準備としては、「後継者に対する経営者教育」「人脈・技術などの引き継ぎ」が多数を占めた。

【図表10. 事業承継の準備】



【図表11. 具体的な準備の内容(複数回答)】



(3) 後継者候補に関する代表者の意向

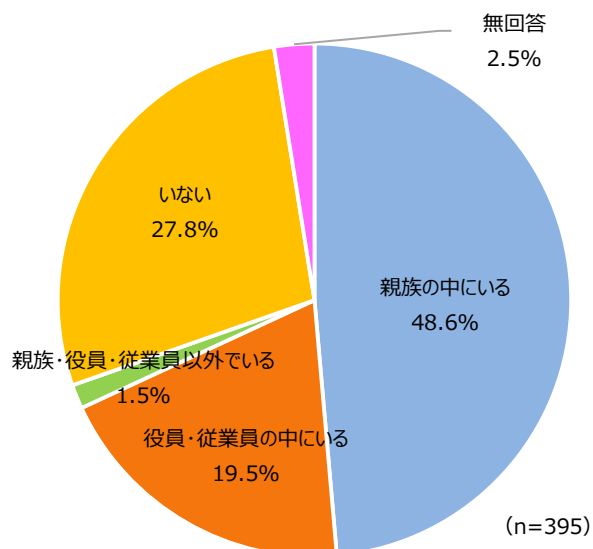
「後継者候補はいる」(234 件)、「事業は継続したい」(161 件)と回答した企業(計 395 件)への質問

① 親族内や役員・従業員の中で後継者候補にしたい人材はいるか

- ・ 「親族の中にいる」との回答が 48.6%、「役員・従業員の中にいる」が 19.5%であった。
- ・ 一方、「いない」との回答も 27.8%にのぼった。

	件数	構成比
親族の中にいる	192	48.6%
役員・従業員の中にいる	77	19.5%
親族・役員・従業員以外でいる	6	1.5%
いない	110	27.8%
無回答	10	2.5%
合計	395	100.0%

【図表12. 後継者候補の有無】

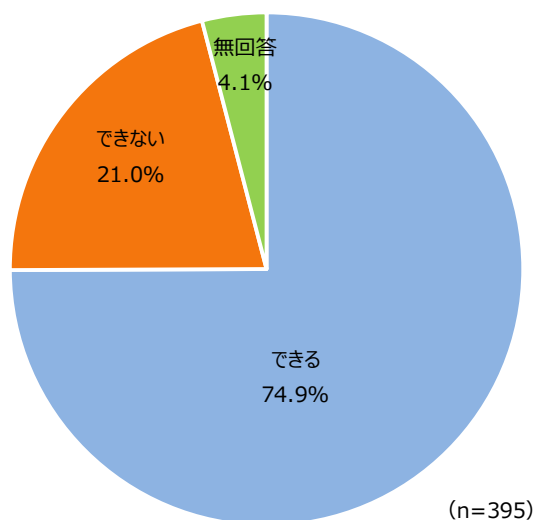


② 事業承継を行うために十分な時間が確保できるか(説得、後継者教育、引継ぎなど)

- ・ 「できる」との回答が 74.9%、「できない」との回答が 21.0%であった。

【図表13. 十分な時間の確保ができるか】

	件数	構成比
できる	296	74.9%
できない	83	21.0%
無回答	16	4.1%
合計	395	100.0%



<規模別の後継者候補>

上段：件数

下段：構成比

	事業所数	親族の中にいる	役員・従業員の中にいる	親族・役員・従業員以外でいる	いない	無回答
小規模	245	116	40	2	80	7
		47.3%	16.3%	0.8%	32.7%	2.9%
中規模	134	66	32	4	29	3
		49.3%	23.9%	3.0%	21.6%	2.2%
大規模	16	10	5	0	1	0
		62.5%	31.3%	0.0%	6.3%	0.0%
合計	395	192	77	6	110	10
		48.6%	19.5%	1.5%	27.8%	2.5%

<業種別の後継者候補>

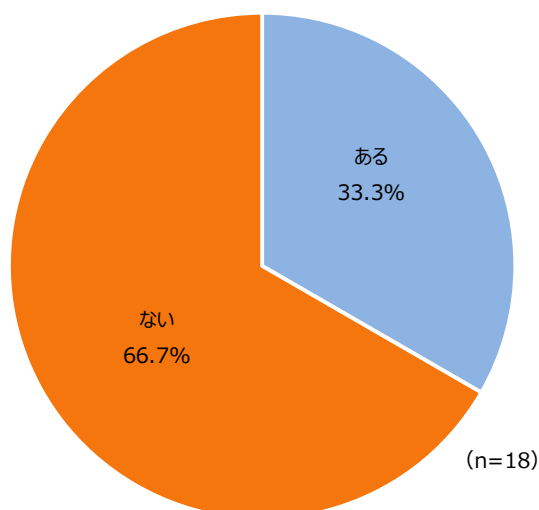
建設業	80	42	20	1	15	2
		52.5%	25.0%	1.3%	18.8%	2.5%
製造業	83	47	11	1	23	1
		56.6%	13.3%	1.2%	27.7%	1.2%
卸売業	38	19	7	0	12	0
		50.0%	18.4%	0.0%	31.6%	0.0%
小売業	46	28	1	1	14	2
		60.9%	2.2%	2.2%	30.4%	4.3%
サービス業	68	21	24	2	21	0
		30.9%	35.3%	2.9%	30.9%	0.0%
その他	80	35	14	1	25	5
		43.8%	17.5%	1.3%	31.3%	6.3%
情報通信業	8	1	4	0	2	1
		12.5%	50.0%	0.0%	25.0%	12.5%
運輸業	17	8	4	0	5	0
		47.1%	23.5%	0.0%	29.4%	0.0%
金融・保険業	2	1	0	0	1	0
		50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
不動産業	23	14	1	0	7	1
		60.9%	4.3%	0.0%	30.4%	4.3%
飲食・宿泊業	15	3	3	0	6	3
		20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%
医療・福祉業	4	1	0	0	3	0
		25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
教育・学習支援業	6	4	1	0	1	0
		66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
その他	5	3	1	1	0	0
		60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
合計	395	192	77	6	110	10
		48.6%	19.5%	1.5%	27.8%	2.5%

(4) M&Aによる売却

「M&Aによる売却」と回答した企業（18 件）への質問

- ・ M&Aの相手先候補については、「ある」との回答が 33.3%、「ない」との回答が 66.7%となった。

【図表14. M&Aの相手候補の有無】

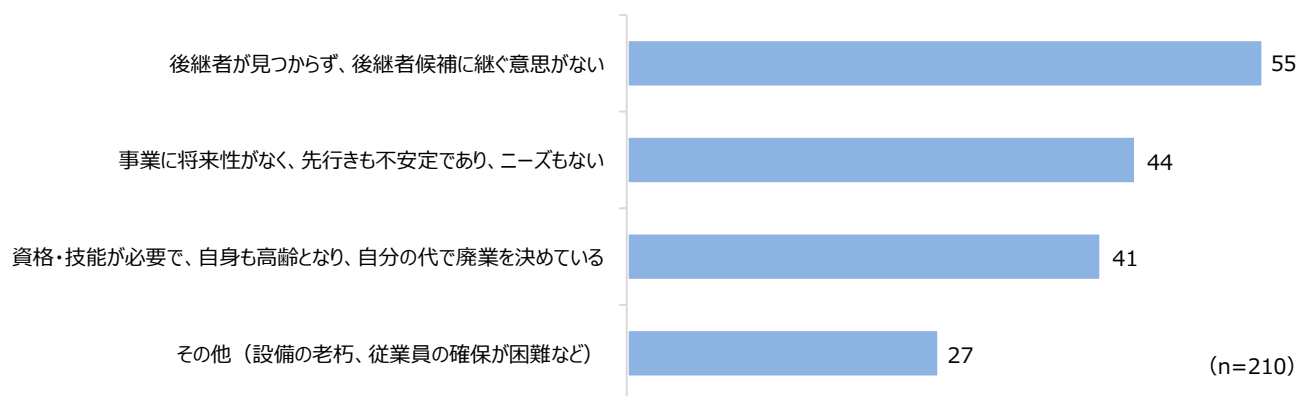


(5) 事業を承継しない理由

「事業は承継しない」と回答した企業（210 件）への質問

- ・ 理由として、「後継者が見つからず、後継者候補に継ぐ意思がない」との理由が 55 件と最も多く、次いで「事業に将来性がなく、先行きも不安定であり、ニーズもない」の 44 件、「資格・技能が必要で、自身も高齢となり、自分の代で廃業を決めている」の 41 件という結果となった。

【図表15. 現在の事業を承継するつもりはないと回答した理由(自由記述)】



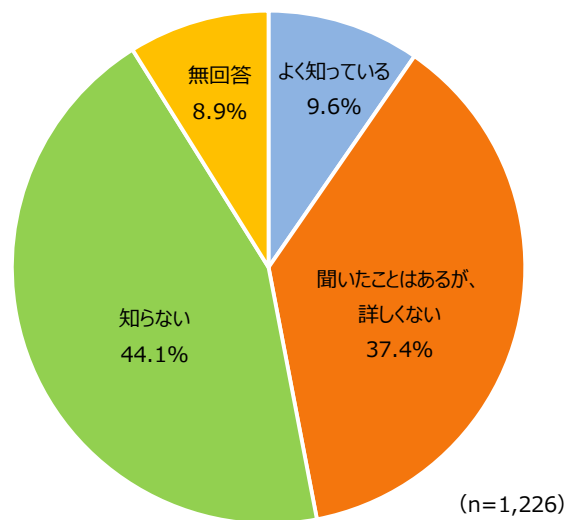
3. 事業承継に関する制度

(1) 事業承継税制（納税猶予制度）の認識

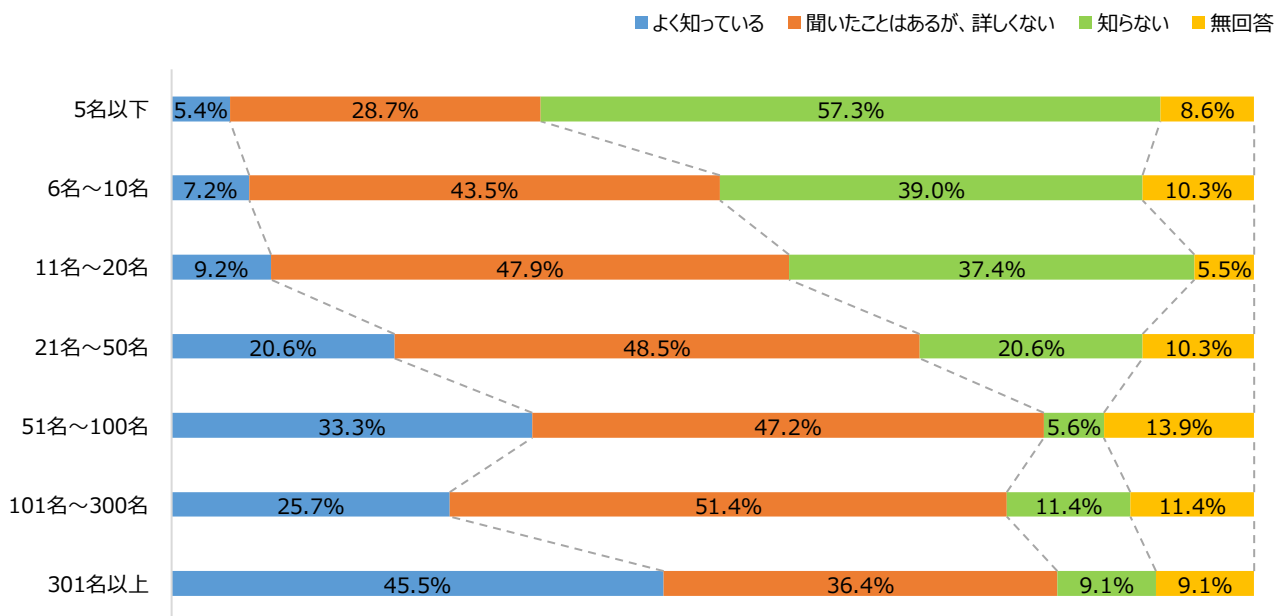
- ・ 「よく知っている」は9.6%にとどまった。「聞いたことはあるが詳しくない」が37.4%、「知らない」との回答が44.1%を示した。規模が小さい事業所ほど、本制度の認知度も低い。

【図表16. 事業承継税制の認知状況】

	件数	構成比
よく知っている	118	9.6%
聞いたことはあるが、詳しくない	458	37.4%
知らない	541	44.1%
無回答	109	8.9%
合計	1,226	100.0%



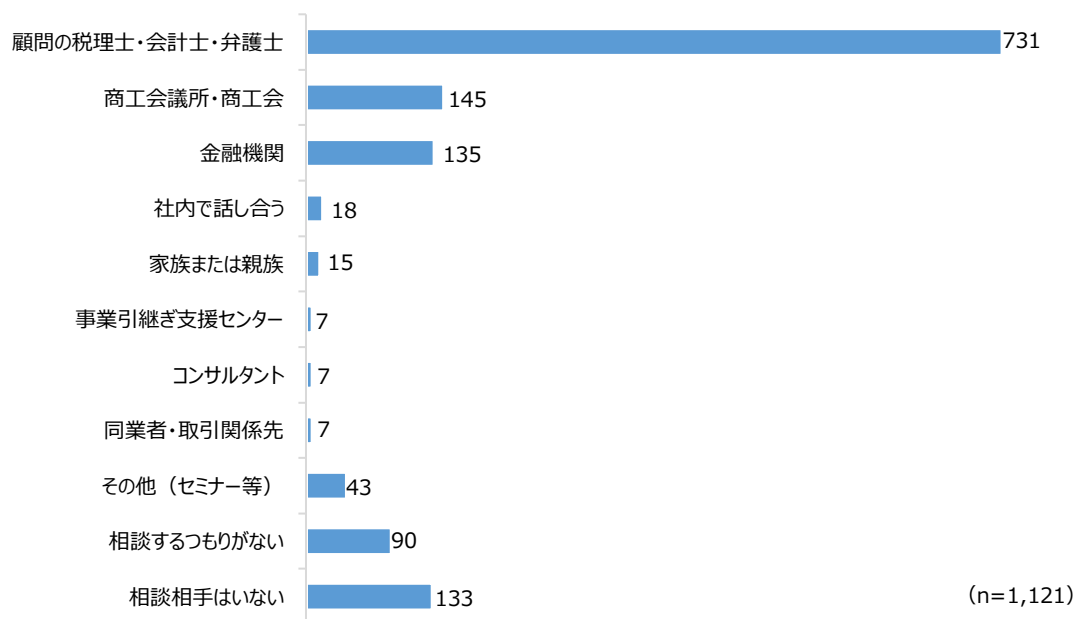
【図表17. 事業承継税制の規模別認知状況】



(2) 事業承継に関する相談先（複数回答）

- ・ 事業承継に関する相談先は、「顧問の税理士・会計士・弁護士」（731 件）が最も多く、続いて「商工会議所・商工会」（145 件）、「金融機関」（135 件）と続く。
- ・ 「相談相手はいない」は 133 件、うち 39 件は「事業は継続したい」と回答した企業が含まれている。
- ・ 「相談するつもりがない」は 90 件であった。

【図表18. 事業承継に関する相談相手】



< 事業承継の予定とその相談先 >

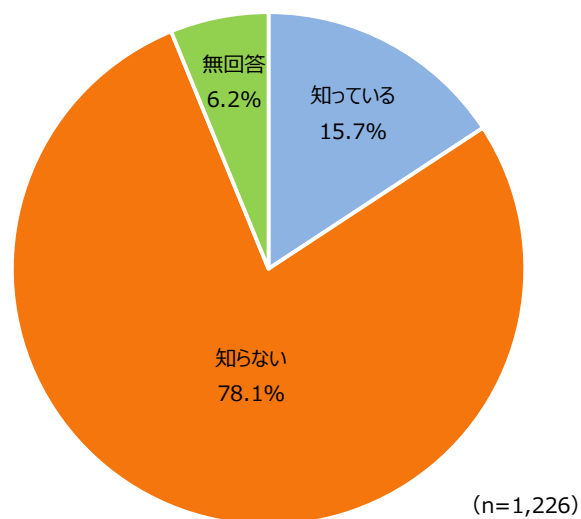
	商工会議所・ 商工会	金融機関	顧問の税理士・ 会計士・弁護士	事業引継ぎ 支援センター	その他	相談相手は いない
後継者が決まっている	41	56	311	1	27	32
後継候補者はいる	31	35	167	3	19	27
事業は継続したい	22	15	89	0	25	39
M&Aによる売却	2	6	5	3	2	3
事業は承継しない	20	4	60	0	97	0
まだ若く、決める必要がない	29	19	99	0	10	32
合計	145	135	731	7	180	133

(3) 姫路商工会議所事業承継相談窓口の認知度

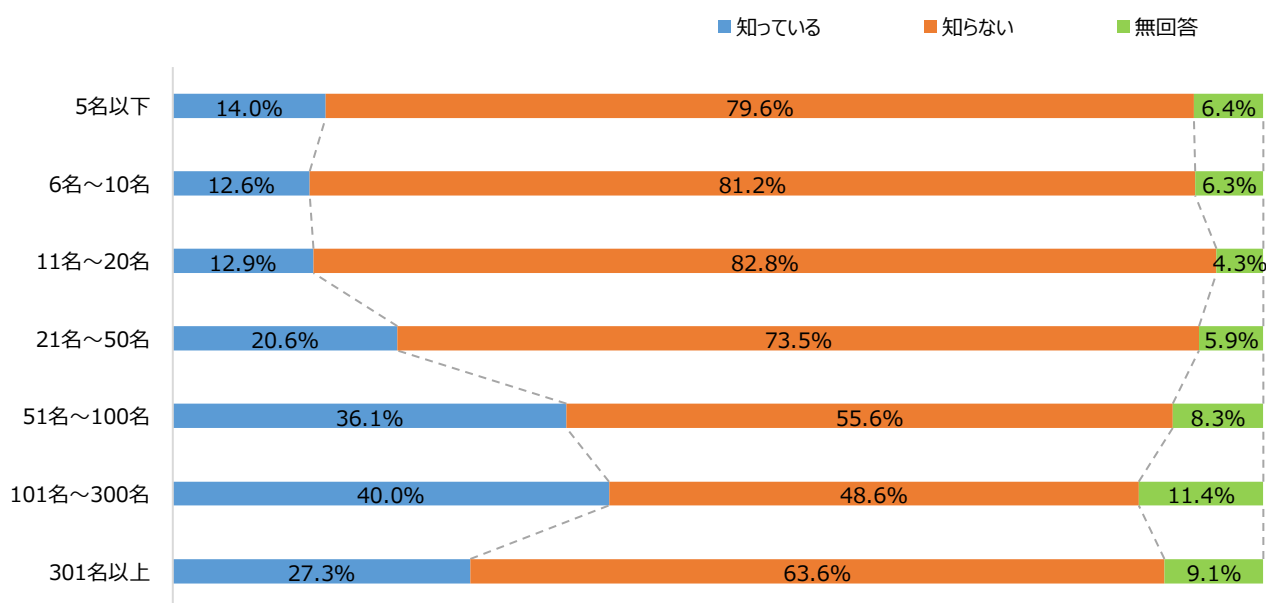
- ・ 2018 年（平成 30 年）に設置した姫路商工会議所事業承継相談窓口の認知度について、全体では「知っている」が 15.7%、「知らない」が 78.1%であった。
- ・ 規模別では、規模が小さい事業所の方が「知らない」という傾向となっている。

【図表19. 事業承継相談窓口設置の認知状況】

	件数	構成比
知っている	193	15.7%
知らない	957	78.1%
無回答	76	6.2%
合計	1,226	100.0%



【図表20. 事業承継相談窓口設置の規模別認知状況】

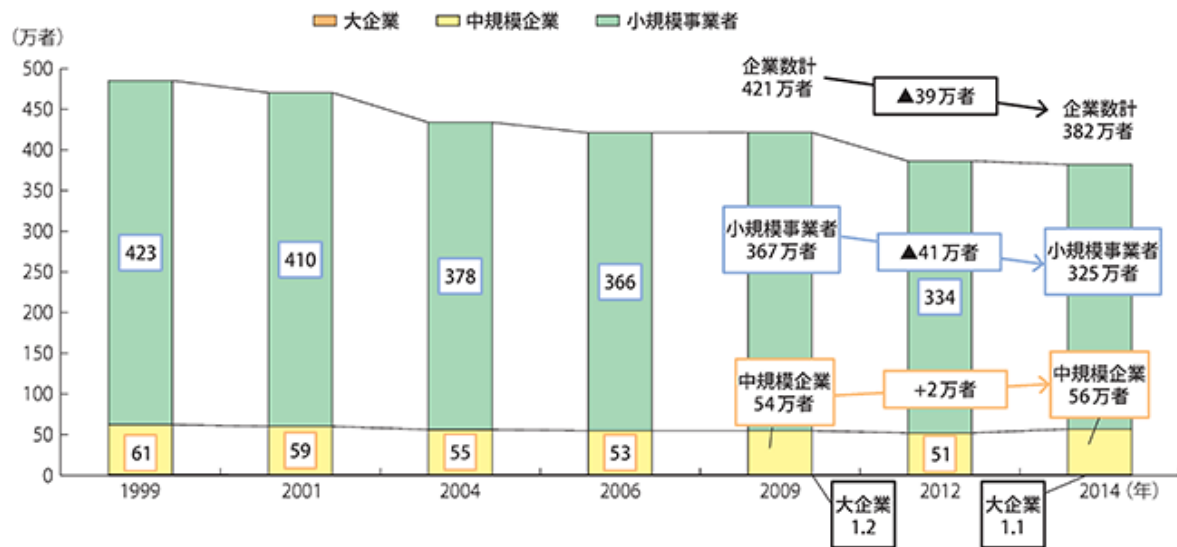


4. 姫路市内の事業所数の推移と全国との比較

【図表 22. 全国の企業規模別企業数の推移】

(全国)

企業規模別企業数の推移



資料：総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

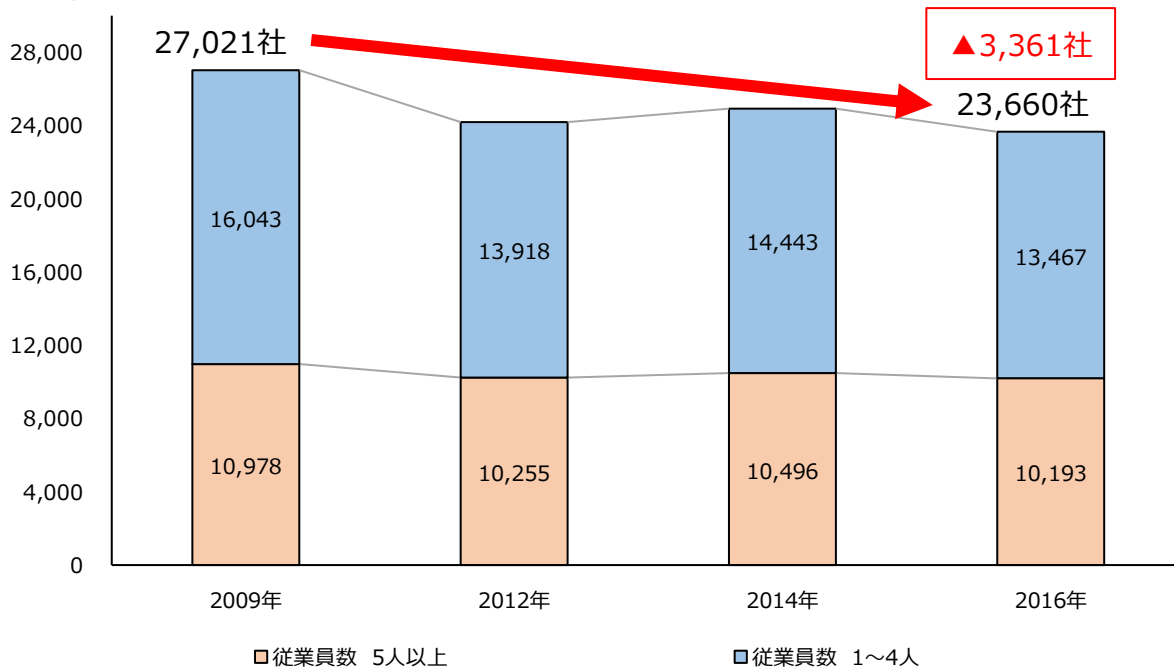
(注) 1. 企業数=会社数+個人事業者数とする。

2. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を実施しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

出典：中小企業庁 小規模企業白書 2018年版 一部加工

【図表23. 姫路市内の事業所数推移】

(社)



出典：経済センサス基礎調査

5. まとめ

<事業所数の推移>

「小規模企業白書 2018 年版」によると、我が国の企業数は年々減少傾向にあり、2009 年から 2014 年まで約 39 万社減少している（企業規模別企業数の推移）。規模別に見ると、中規模企業が約 2 万社増加している一方で、小規模事業者は約 41 万社減少している。姫路市内においては、「経済センサス基礎調査」によると、2009 年から 2016 年まで 3,361 社減少しており、従業員数 4 人以下の事業所の減少幅が大きく（姫路市内の事業所数推移）、全国と同じ傾向がみられる。

<調査結果の特徴と寄せられた声>

今回の調査において、現時点で「後継者は決まっている」企業が全体のおよそ 3 分の 1（34.8%）にとどまった。「後継者が決まっていない」企業が 3 割を超えており、後継者の確保に向けた準備が必要となっている。また、「現在の事業を継承するつもりはない」と回答した割合も 2 割近くにのぼり、このうち 9 割が小規模事業者であった。同様に、個人事業においては、4 割近くが「継承するつもりはない」と回答した。これらの企業が今後、廃業となる可能性もある。

事業承継に関する相談先では、「相談相手がいない」という声が 133 件にのぼり、また、個別意見では、支援情報の入手方法に関することをはじめ、具体的なスケジュールや抱えている課題、具体的な相談にいたるまで多くの声が寄せられた。

<事業承継は喫緊の課題>

今回の調査に回答いただいた、姫路市内企業の代表者の年齢は約半数が 60 歳以上、70 歳以上も 2 割弱となっている。「後継者が決まっている」企業（34.8%）の代表者のうち、7 割が事業承継の時期を 10 年以内、5 年以内に承継したいと考えている代表者も 5 割となるなど、数年のうちに事業承継を考えている代表者が多い。また、「後継者が決まっていない」割合も 3 割にのぼるなど、事業承継の準備が十分に進んでいない企業も多く、姫路市内企業の事業承継対策は喫緊であるといえる。

<円滑な事業承継に向けて>

中小企業は地域経済の中核を担い、雇用の受け皿として重要な役割を果たしている。経済成長の実現のためには、中小企業が事業を継続し、保有する経営資源を次代に繋ぎ、成長していくことが必要不可欠であり、事業承継税制をはじめとするさまざまな支援策が打ち出されている。

経営者は社内外の環境を考慮しつつ、適切に事業承継の時期を見定める必要があり、姫路商工会議所では、巡回指導やセミナー、相談窓口による事業承継の早期着手に向けた啓発に加え、後継者が十分に能力を発揮できるよう、後継者育成支援に取り組んでいるところである。

各機関は、今後、より一層効果を高めるべく、支援策の更なる情報発信を行いながら、計画的に事業承継の準備を進めるための支援に注力することが必要である。

6. 事業承継に関する支援機関・支援施策情報一覧

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
相談 アドバイス	事業引継ぎ支援事業	後継者不在の中小企業の事業引継ぎを進めるため、事業引継ぎ支援センターが助言、情報提供、マッチング等を支援。	各都道府県の事業引継ぎ支援センター 及び（独）中小企業基盤整備機構に設置された事業引継ぎ支援全国本部 中小企業庁財務課 TEL：03-3501-5803
相談 アドバイス	事業承継相談窓口	事業の承継を考えている方をサポートし、相談窓口のスタッフが関連機関と連携しながら、「承継」に関する様々な相談に対応。 ・窓口のコーディネータが公的機関等と連携し、事業承継をワンストップ窓口としてサポート ・経営者及び後継者が、早めの対策を進められるよう情報提供 ・承継後の経営相談を含めてサポート ・無料相談で課題を解決	姫路商工会議所 中小企業相談所 姫路市下寺町 43 TEL：079-223-6557
税制支援	事業承継円滑化のための税制措置	中小企業における事業承継に際して、株式等や土地等について相続税・贈与税の特例措置を受けることが可能。	国税庁、国税局（事務所）又は税務署の税務相談窓口 （事業承継税の認定） 各都道府県
その他 （法律上の支援）	遺留分に関する民法の特例	当事者間の合意に基づき、 ・先代から後継者への生前贈与株式を遺留分の対象から除外 ・先代から後継者への生前贈与株式の遺留分算定における評価額を予め固定	中小企業庁財務課 東京都千代田区霞ヶ関 1-3-1 TEL：03-3501-5803
補助金	事業承継補助金	（後継者承継支援型） 補助金上限額：500 万円 補助率：1/2 以内または 2/3 以内 （事業再編・事業統合支援型） 補助金上限額：1,200 万円 補助率：1/2 以内または 2/3 以内	事業承継補助金事務局 東京都中央区銀座 2-16-7 恒産第 3 ビル 2F TEL：03-6264-2670

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
補助金	商店街 事業承継 支援事業	(店舗承継促進事業) 対象：事業譲渡者 補助金上限額：20 万円 補助率：1/3 以内（期間：1 年） (承継店舗開業支援事業) 対象：事業承継者 補助金上限額：400 万円 補助率：2/3 以内（期間：1 年） (承継店舗円滑化事業) 対象：事業承継者 補助金上限額：実家賃の 1/2 のいずれ か低い額（期間：3 年）	(公財) ひょうご産業活性化センター 経営・商業支援課 TEL：078-977-9116
補助金	事業継続 支援事業 補助金 (予定)	(親族内承継) 対象：先代経営者、後継者 補助金上限額：300 万円 補助率：1/2 以内、期間：3 年（最長） (第三者承継) 対象：先代経営者、後継者 補助金上限額：400 万円 補助率：1/2 以内、期間：3 年（最長）	兵庫県産業労働部経営商業課 経営支援班 TEL：078-362-3313
融資支援等	経営承継 円滑化法 の金融 支援	株式等・事業用資産等の買取資金や、承継後の信用不安等から必要となる運転資金につき、借入の保証や日本政策金融公庫等による融資を実施。 ※経営承継円滑化法の認定が必要	(経営承継円滑化法の認定) 各都道府県 (信用保証の特例) (一社) 全国信用保証協会連合会 TEL：03-6823-1200 (日本政策金融公庫等による融資) 日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル TEL：0120-154-505
資金調達	自主廃業 支援保証	自主的な廃業のための資金を金融機関から借り入れる場合の保証、資金調達等	(一社) 全国信用保証協会連合会 TEL：03-6823-1200

(2019 年 3 月 15 日 現在)

姫 路 商 工 会 議 所
姫 路 経 済 研 究 所

〒670-8505 姫路市下寺町 43 番地

T E L 079 - 223 - 6555

F A X 079 - 288 - 0047